

市長へ政策提言

平成19年12月7日原田会長・橋口農政部長が、池田市長に対し下記の事項について、政策提言をいたしました。

1 曾於市農業振興政策について

- ①近年、遊休農地・売却希望農地等の増加など、農業を取り巻く情勢は厳しいものがある。そのため農地の有効利用、規模拡大農業者への農地集積など農業委員活動を活発に展開するため、また、農業の体質強化を推進するうえからも農業委員会に関する予算措置と事務局体制の強化を行うこと！
- ②平成19年産米については、早期地帯の台風被害による減収、普通期米の平年作以上の作況指数及び消費低迷による米価の下落となったものであるが、平成20年度以降の米生産の安定対策については、将来の水田農業の経営維持、水田の果たす水と緑の保全等を含め、全米作農家が参加する適正な転作の推進等、また担い手が不足する地域における集落営農に対する支援等、行政が自らその指導力を発揮するとともに国の農政に対し強く要請を行うこと！
- ③茶・園芸作物については、霜と乾燥被害の発生する時期の灌水が極めて重要であり、畑かん利用による近代的農業システムの確立以外にないことを考慮したとき、「曾於東部・曾於北部・曾於南部」畑かん事業の早期完成と利活用の推進を強く求める！また、畑かん事業に係る水の利用については、多くの農家から多目的利用の意見が多く出されているので、水の拡大利用について検討いただきたい！



2 農政の充実と見直しについて

- ①品目横断的経営安定対策における対象農家の経営基準面積の見直し（基準面積引き下げ）、対象品目の見直し、支援基準の緩和対策の強化について、国へ強く要請を行うこと！
- ②トウモロコシのバイオエタノール燃料への転換等により、畜産飼料が高騰しており、経営の安定を図る飼料基金制度について、畜産主産地の曾於市として全国に先駆け基金の積み上げに伴う国の政策支援を要請すること！
- ③肉用牛子牛売り上げに係る特段の施策と免税措置特別法の継続を強く要請すること！

3 農業開発総合センター大隅支場の利用について

大隅支場の有効活用につながる大型特殊免許及びけん引免許の定期的な試験の実施に向けて、鹿児島県へ要請すること！

4 食育の推進について

我が国の食生活は、伝統的に主食である米と魚、野菜、大豆などの副食が中心であったが、脂質の消費の増加に伴い米の消費が減少したことなどから、「地産地消」に取り組むと同時に、我が国や世界の食糧事情についても広く市民に学習機会を提供するとともに積極的な食育の推進を図られたい！